

行政健全化計画 令和6年度進捗実績

行政健全化計画 計画目標

成果指標	令和6年度実績値	令和7年度目標値
総合計画前期基本計画「第2章 行政経営戦略」に定める、目標達成指標(19指標)の達成率 ※令和7年度目標値を令和6年度時点ですでに達成している割合	57.8% (11/19)	100% ※全ての目標を達成

※指標No154、155については7月下旬確定予定であるが、達成見込みとして集計

第2次系島市長長期総合計画 行政経営戦略 目標達成指標(19指標)実績

指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R6実績	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度
142	施策評価成果指標の年度目標達成割合	%	62.7	46.4	75.0	80.0	63.5%	0.0%		
143	系島市ICTまちづくり推進計画の進捗率	%	0	82.8	30.0	80.0	276%	100.0%	66.7%	B
144	マイナンバーカード交付件数	件	21,718	89,950	53,478	58,000	168%	100.0%		
145	市が、効率的な行政運営を行っていると思う市民の割合(市民満足度調査)	%	0	16.3	40.0	50.0	41%	33%	16.3%	E
146	積極性・チャレンジ・改革志向に関する職員の自己評価(人事評価平均)	段階	2.7	2.7	2.9	3.0	93%	0.0%		
147	民間資金を活用した事業数(PFI、企業版ふるさと納税などの累計)	件	0	9	2	3	450%	100.0%		
148	大学等と連携し、課題解決の基礎となった研究数(累計)	件	7	27	28	35	96%	77.1%		
149	財政力指数(財政指標)	-	0.57	0.57	0.57	0.57	100%	100.0%		
150	受益者負担の割合(一般会計等の行政コスト計算書)	%	3.7	2.8	3.95	4.0	71%	0.0%	66.7%	B
151	使用料・手数料、財産収入、寄附金の増加額(R1決算比)	億円	— (13.78億円)	21.08	2.5	2.9	843%	100.0%		
152	市債残高増加の抑制	億円	281.5	322.9	341.1	333.5	100%	100.0%		
153	財政調整基金と公共施設等総合管理推進基金を合わせた基金残高	億円	93.8	128.4	59.5	61.2	100%	100.0%	100.0%	A
154	将来負担比率増加の抑制	%	-	7月下旬確定	55.9	50.1	-	-	-	
155	実質公債費比率増加の抑制	%	6.5	7月下旬確定	6.6	6.4	-	-	-	
156	公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合(市民満足度調査)	%	64	64.8	76.0	80	85%	5.0%		
157	公共建築物の機能が環境がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	%	32.3	34.4	40.3	42.3	85%	21.0%	42.0%	C=B
158	公共建築物の延床面積総量の削減率	%	0.15	集計中(6月中旬集計予定)	▲3.00	▲2.40	#VALUE!	100.0%		
159	施設維持管理に係る契約数	件	262	262	162	160	62%	0.0%	66.5%	B
160	電子・郵送入札の実施件数	件	0	133	100	100	133%	100.0%		

行政健全化計画 具体的取組の進捗実績一覧

政策	施策	取組の具体化	計画書掲載ページ	推進部署	成果指標及び行動計画	単位	基準年度実績(R1)	R5実績	R6実績	R6計画	R7計画(目標)	令和7年5月時点の進捗(令和6年度の進捗)	フラグ ※計画値未達成	施策評価指標 ※数字は通し番号
①行政改革の推進	施策別次年度方針(経営方針)の策定方法の確立	25	企画秘書課	令和7年度時点の、施策評価成果指標の年度目標達成割合を80%以上(全指標のうち80%以上の指標が、年度目標をクリアしている)にする。	%	62.7	43.5	47.6	75	80	総合計画審議会及び行政改革推進委員会からの答申や評価結果をもとに、実施計画の策定方針に反映させるなど、施策評価成果指標の目標達成率を向上させていく。	■	重複52	
				施策評価の運用見直し	-	-	完了	適宜改善	適宜改善	適宜改善				
				経営方針策定	-	-	実施	継続実施	継続実施	継続実施				
	総合計画の公表	25	企画秘書課	令和7年度時点の、総合計画の認知度(市民満足度調査)を50%以上にする。	%	-	20	22.8	50	50	令和6年度市民満足度調査で、総合計画の認知度は22.8%であった。 長期総合計画に関連した出前講座を1回(11月、はつらつ館)実施した。 令和3年度に、広報、市ホームページで計画策定を公表し、コミュニティセンターなど公共施設への配架済。	■		
				広報、HPによる公表	-	-	-	-	-	-				
				公共施設等への配架	-	-	-	-	-	-				
行政評価の実施方法の見直し	26	企画秘書課	施策評価報告書を、9月末までに完成させ、公表する。	-	10月	9月末	10月末	9月末	9月末	●概ね計画どおり進捗 総合計画審議会・行政改革推進委員会外部評価を行い、次年度の実施計画策定方針に生かし、実施計画や予算編成に活用するとともに、令和6年度から決算審査特別委員会における審議資料に見直しを行った。				
市民満足度調査の継続実施と活用	26	企画秘書課	累計15種類以上の新たなクロス集計分析を行う。 ※年3種類以上を目安とする。	種類	0	29	29	12	15	●計画どおり進捗 令和6年度は、調査を外部委託し、満足度の把握調査を実施し、回答者基本属性の8項目を除く、29項目についてクロス集計分析を実施した。 また、後期基本計画の策定のため、市民満足度の現状値を把握した。				
			成果指標の把握調査	-	-	実施	実施	実施	実施					
			重要度、満足度把握調査	-	-	実施	-	-	実施					
経営能力を高める行政評価研修等の実施	27	企画秘書課	研修受講者累計人数をのべ150人以上にする。	人	-	206	222	120	150	●計画どおり進捗 総務省公表、令和7年3月末現在交付枚数89,950枚、人口103,833人(R6.1.1)、交付率86.6% 令和5年度 交付総数 80,497枚 交付率77.6% 令和4年度 交付総数 68,957枚 交付率66.8% 令和3年度 交付総数 48,735枚 交付率47.5% 令和2年度 交付総数 33,918枚 交付率33.3% ・出張申請を37件実施し、95人受付。 ・市内10郵便局での申請サポート事業で187件の申請を実施。 ・コンビニ交付の利用数は、34,829件(昨年度比107%)と伸びている。 ・国からの事務費補助を活用し、市の経費を抑制した。 ・令和6年度滞留カード対策として受取取戻を7月と2月に実施し、滞留カードは減少した。				
マイナンバーカードの普及促進	27	市民課	令和7年度末の、マイナンバーカード交付件数を58,000件にする。	件	21,718	80,497	89,950	50,600	58,000	●計画どおり進捗 総務省公表、令和7年3月末現在交付枚数89,950枚、人口103,833人(R6.1.1)、交付率86.6% 令和5年度 交付総数 80,497枚 交付率77.6% 令和4年度 交付総数 68,957枚 交付率66.8% 令和3年度 交付総数 48,735枚 交付率47.5% 令和2年度 交付総数 33,918枚 交付率33.3% ・出張申請を37件実施し、95人受付。 ・市内10郵便局での申請サポート事業で187件の申請を実施。 ・コンビニ交付の利用数は、34,829件(昨年度比107%)と伸びている。 ・国からの事務費補助を活用し、市の経費を抑制した。 ・令和6年度滞留カード対策として受取取戻を7月と2月に実施し、滞留カードは減少した。				
			カード出張申請の実施	-	-	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施					
			コンビニ交付の推進	-	-	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施					
②効果的な組織づくりと経営感覚を持った職員の育成	組織機構改革の実施	29	総務課	系島市ICTまちづくり推進計画の進捗率を80%以上にする。(18取組中15取組以上が目標達成)	%	-	77.1	82.8	40	80	●計画通り進捗 令和6年度は、「電子申請の推進」が目標を達成した。 本着手の取組はなく、目標未達の7取組は、目標達成に向け、継続して実施中。		重複52	
				計画策定と推進	-	-	計画推進	計画推進	計画推進	計画推進				
				「市が、効率的な行政運営を行っていると思う市民の割合」を50%以上にする。	%	-	10.8	16.3	40	50	市民満足度調査「市が、効率的な行政運営を行っていると思う市民の割合」はR6:16.3% ・新たな組織機構改革は令和4年4月から実施。 ・新庁舎での業務も開始し、新たな行政組織機構で3年を経過したことから、令和7年度に向けて、組織機構の課題を精査し、より効果的・効率的・実践的な組織機構となるよう見直しを行った。	■	重複53	
新たな組織機構の決定	-	-	-	-	-	-								
第1段階改革	-	-	-	-	-	-								
第2段階改革(改革完成)	-	-	実施	実施	実施	実施								

政策	施策	取組の具体化	計画書掲載ページ	推進部署	成果指標及び行動計画	単位	基準年度実績(R1)	R5実績	R6実績	R6計画	R7計画(目標)	令和7年5月時点の進捗(令和6年度の進捗)	フラグ※計画値未達成	施策評価指標※数字は進捗番号	
③民間事業者や大学と連携した課題解決	人財育成基本方針に基づく人材育成	糸島市定員適正化計画の推進	30	総務課	令和7年度時点で、実働職員数453人を確保する。 適正職員数の確保	人	426	447	444	450	453	・令和5年度に定員適正化計画を見直しを行っており、見直し後の実働職員数を確保していく。 ・令和6年度から必要職員数の確保に向けて、新たな採用試験(社会人経験枠)を実施している。	■	重複53	
		人材育成基本方針に基づく人材育成	30	総務課	人事評価における「積極性・チャレンジ・改革志向に関する職員の自己評価」の平均を5段階中3段階以上に向上する。 研修の開催等	段階	2.7/5	2.7/5	2.7/5	2.9/5	3/5	・独自研修は、年間9種類を実施した。研修内容及び参加人員等により、庁内で集合形式で行う研修とe-Learningや動画研修で受講する研修を組み合わせて実施し、予定していた研修すべてを実施した。 ・令和5年度から、若手人事育成事業として、ジョブローラー制度を本格導入し、ジョブローラー研修会を実施した。 ・人事評価の発給反映は、令和4年度の結果を令和6年1月昇給時から反映している。 ・職員の専門性の向上に係る自己啓発への取組を支援するため、令和6年度から職員の資格取得に係る経費助成を行っている。	■		
		人事評価制度の有効活用	31	総務課	人事評価における「積極性・チャレンジ・改革志向に関する職員の自己評価」の平均を5段階中3段階以上に向上する。 研修の開催等	段階	2.7/5	2.7/5	2.7/5	2.9/5	3/5	・情報政策課で技術的な面が整備されたため、職員のテレワークの導入に向けた運用ルールを検討する。国の通知等を参考に検討していく。(総務課) ・新庁舎移転後の環境において、総務省が無償提供する自治体テレワークシステムの検証が完了。庁内6系PCにて可能な操作は、自宅等より実行可能となることを確認し、実証を行った。全庁的な運用に向けて総務課と調整する。(情報政策課)	■		
	働き方改革の推進	働き方改革の推進	31	総務課	令和6年度から、テレワークの運用を開始する。 新たな働き方の検討 テレワークの実証 テレワークの導入	実施	-	-	検討	検討	検討	検討	・情報政策課で技術的な面が整備されたため、職員のテレワークの導入に向けた運用ルールを検討する。国の通知等を参考に検討していく。(総務課) ・新庁舎移転後の環境において、総務省が無償提供する自治体テレワークシステムの検証が完了。庁内6系PCにて可能な操作は、自宅等より実行可能となることを確認し、実証を行った。全庁的な運用に向けて総務課と調整する。(情報政策課)		■
		民間事業	32	企画秘書課	指針策定後、指針に沿った取組を累計で3つ以上実施する 民間活力導入指針の策定 指針に基づく取組実施	件	0	3	3	2	3	3	・計画どおり進捗 R5.3月に策定した「官民連携いしませスタイル導入手引書」に基づき、民間等から提案を募集した結果、3つの取組について連携協議開始の決定を受けた。現在、2つの取組が事業化・継続実施中であり、1つの取組について事業化に向けた研究を進めている。		■
	補助金交付の基本指針に基づく補助金運用	補助金交付の基本指針に基づく補助金運用	32	企画秘書課	令和5年度に全庁的な見直しを実施する。 各補助金の成果指標の把握 全庁的な見直し	-	-	-	-	-	-	-	・計画どおり進捗 令和6年度に補助金交付の基本指針を見直し、市民にとって分かりやすく福祉性が高い、更に事務作業が効率化できる補助金評価表とし、5年度補助金の成果、7年度補助金一覧をホームページで公表した。		■
		クラウドファンディングの活用促進	33	企画秘書課	事業の財源にクラウドファンディングを活用する事業を年2件以上にする。 クラウドファンディング活用指針の策定 ポータルサイト運用	件	0	-	-	2	2	2	・計画どおり進捗 以下の理由から、現段階でクラウドファンディングの導入は見送る。 - 財源確保の観点で、ふるさと応援寄附金に注力した方が費用対効果が高い。 - 地域活動の支援施策は「市民提案型まちづくり補助金」があり、クラウドファンディングのプロジェクト支援と対象や目的が重なる。		■
	企業版ふるさと納税による民間資金の活用	企業版ふるさと納税による民間資金の活用	33	企画秘書課	令和5年度以降、年間事業数を1件以上にする。 企業版ふるさと納税の活用 周知、宣伝	件	0	2	5	1	1	1	・計画どおり進捗 令和6年度から民間事業者3者に成果報酬型で業務委託し、寄附を募集した。13社から1,862万円の寄附(うち成果報酬型は4社、170万円)を受けて事業や基金に充当。6年度の寄附は、寄附者の意向により、糸島サイエンスウィレッジ実現事業、農業経営持続化支援事業、連続テレビ白旗「おすずけ」プロモーション事業、副都材を活用した件支援事業、南風放浪後子ども広場事業、の5事業に活用した。		■
		指定管理者制度ガイドライン作成	34	企画秘書課	令和3年度にガイドラインを策定し、継続運用する。	-	-	-	見直し	継続運用	継続運用	継続運用	・計画どおり進捗 指定管理者制度については、令和6年度にガイドラインを見直すほか、所管課の相談・支援を行い、継続的な運用を進めている。なお、指定管理者の評価結果は市ホームページで公表している。		■
	図書館(本館・二丈館・志摩館)への民間ノウハウの活用	図書館(本館・二丈館・志摩館)への民間ノウハウの活用	34	生涯学習課	『糸島市立図書館利用者満足度に関するアンケート』の総合評価を93%以上とする。 指定管理者制度導入の検討 方針決定	%	91.9	90.7%	89.0%	93	93	93	・『糸島市立図書館利用者満足度に関するアンケート』令和6年度実績93.0%(令和5年度実績90.7%)		■
協定大学等との共同研究結果の政策化		35	学研都市づくり課	協定大学等と連携し、課題解決の基礎となった研究数累計を35件以上にする。 市民等に課題を募集 研究者マッチング 研究成果の情報発信	件	7	18	27	28	35	35	35	・令和6年度実績は累計27件(令和3年度研究7件、令和4年度研究6件、令和5年度5件、令和6年度9件) - 広域で公募した課題と、市が出た地域課題を大学とマッチングし、進捗した。令和6年度の研究結果の発表は、市ホームページに令和7年4月公表 - 研究の申請段階で研究者と関係課の調整を行って研究を進めることにより、各大学等が持つ知的資源を本市の課題解決に繋げる有効な事業となっている。 ・令和7年度は4月に公募、5月に選考会を開催し、6月に研究を開始する。	■	
地域防災力と防災人材育成の強化	地域防災力と防災人材育成の強化	35	消防本部消防総務課	九州大学生を対象とした防災講義受講者数を累計200人以上にする。 講義内容の見直し 講義についての広報 継続講義	人	147	200	204	188	200	200	・計画どおり進捗 令和6年度は、4人の受講生に対し講義を実施した(累計204人)。 - 座学講義は、消防職員による「災害ボランティア講話」及び「防災講話」を実施した。 - 実技講義は、消防職員による「普通救命講話」「傷病者の搬送訓練」「夜間や煙中を想定した避難訓練」「救出救助訓練」を実施した。 - その他講義は、九州大学助教による「防災街歩き」、福岡管区気象台職員による「災害に備えた気象情報の活用」を実施した。 最終日には、これまで学んだことを活用し「自分と家族を守るための防災発表会」をテーマに、研究した内容を発表した。 ・目標数値である受講生200人を達成したが、令和7年度も引き続き、対面の講義と実技中心の講義を充実させ、地域防災力と防災人材育成の強化を図る。	■		
	(2)財務マネジメント	①自主財源の確保	電子納税推進とキャッシュレスでの納付手段拡大	36	収税課	地方税共通納税システム利用件数を28,800件以上とする。 対象者へのパンフレット配布 ホームページへの掲載 関連団体への案内周知	件	296	42,830	79,165	23,040	28,800	・目標達成 令和6年度から納付方法が拡大。また、対象税目も令和5年度・6年度に順次追加(固定資産税・軽自動車税・個人住民税(普通徴収)・国民健康保険税(普通徴収))されたため、利用件数が急激に増加している。納税義務者にとって利便性が高い納付方法であるため、今後も利用件数は伸びると予測される。 - 対象者や関連団体へ周知するため、システム利用に関する情報を納税通知書封筒や同封する書類に印刷し、また、市ホームページでの情報発信を行っている。	■	
課税客体調査の捕捉強化及び収納率維持による市税収入の確保			36	税務課、収税課	市税収入100億円以上の確保を目指す。 捕捉調査の強化 納税相談、滞納処分の強化	億円	99.6	107.6	107	98	100	100	・計画どおり進捗 令和6年度の市税収入実績は107.0億円 - 市民税の納税義務者数(R5からR6で991人増、課税状況調べ)・固定資産税の宅地面積(R5からR6で137,374㎡増)、実収棟数(R5からR6で15棟増)等は増加しているものの、令和6年度は、定額減税の影響により、約4.2億円の市民税収入が減少している。 - 課税客体の捕捉の取組として、市民税では、7月から12月にかけて扶養控除の重複等の調査を実施。西福岡税務署と連携した取り組みとして、一時所得等の調査、不動産所得未申告者や市内個人事業主等の情報提供を行った。固定資産税では、登記異動、建築計画概要書の閲覧及び届出関係からの資料提供等により捕捉を実施。 - 収納の取組として、催告及び滞納処分を実施し、必要に応じて臨戸、捜索も実施した。また、不動産及び動産の期間入れを実施した。 ・令和7年度も、納税者の担税能に応じた納付指導と、引き続き催告及び滞納処分を実施していく。	■	

政策	施策	取組の具体化	計画書掲載ページ	推進部署	成果指標及び行動計画	単位	基準年度実績(R1)	R5実績	R6実績	R6計画	R7計画(目標)	令和7年5月時点の進捗(令和6年度の進捗)	フラグ※計画値未達成	施策評価指標※数字は進捗番号
		多様な自主財源案の検討	37	企画秘書課	調査に基づく新規案を2つ以上実施する	方策	-	2	2	1	2	●計画どおり進捗 令和6年度ふるさと応援寄附は経費を除いても、10億円を超える規模の財源となり、返礼品提供事業者の法人税の増収にも反映することから、基本方針として、ふるさと応援寄附の強化に取り組み、他の費用対効果が見込まれる手法も引き続き検討していく。 なお、新規方策としては、 ・令和4年度、企業版ふるさと納税の開始 R4:11,600千円(8件)、R5:44,580千円(21件) R6:18,626千円(13件) ・令和5年度、二見ヶ浦駐車場の有料化		
		課内での方策検討	-	-	調査検討	調査検討	-	-						
		庁内への検討促進	-	-	聞取り実施	聞取り実施	-	-						
		導入検討と実施	-	-	実施	実施	実施	実施						
		財源確保に向けた検討を、定期的に行う。	-	-	必要に応じ庁内協議	必要に応じ庁内協議	必要に応じ庁内協議	必要に応じ庁内協議						
		令和6年度は民間に貸出可能な部屋として交流プラザ二階2階の1部屋、交流プラザ志摩館3階の1部屋を抽出した。令和7年度は賃借料の検討を実施する。	-	-	調査・検討	調査・検討	有効活用の方針決定	実施準備						
		令和6年度は民間に貸出可能な部屋として交流プラザ二階2階の1部屋、交流プラザ志摩館3階の1部屋を抽出した。令和7年度は賃借料の検討を実施する。	-	-	調査・検討	調査・検討	有効活用の方針決定	実施準備						
		令和6年度は民間に貸出可能な部屋として交流プラザ二階2階の1部屋、交流プラザ志摩館3階の1部屋を抽出した。令和7年度は賃借料の検討を実施する。	-	-	調査・検討	調査・検討	有効活用の方針決定	実施準備						
		令和6年度は民間に貸出可能な部屋として交流プラザ二階2階の1部屋、交流プラザ志摩館3階の1部屋を抽出した。令和7年度は賃借料の検討を実施する。	-	-	調査・検討	調査・検討	有効活用の方針決定	実施準備						
		令和6年度は民間に貸出可能な部屋として交流プラザ二階2階の1部屋、交流プラザ志摩館3階の1部屋を抽出した。令和7年度は賃借料の検討を実施する。	-	-	調査・検討	調査・検討	有効活用の方針決定	実施準備						
②規律ある健全な財政運営		決算状況の公表	38	財政課	基金残高(財政調整基金と公共施設等総合管理推進基金の合算額)61.2億円を確保する。 決算状況の公表(ホームページ) 決算状況の分析と次年度予算編成への反映	億円	84	127.5	128.4	59.5	61.2	●計画どおり進捗 財政調整基金に公共施設等総合管理推進基金を加えた令和6年度の基金残高は128.4億円で、中期財政計画の97.4億円を上回る見込み。 ・大規模な財政需要等への対応のため令和5年度に中期財政計画の見直しを行い、令和6年度の計画では97.4億円、令和7年度の計画では85.3億円を目標としている。		重複56
		実施計画事業の優先順位の設定基準の明確化	39	企画秘書課	施策評価成果指標の年度目標達成割合を80%以上にする。 設定基準の策定 制度運用	%	62.7	43.5	46.4	75	80	令和6年度施策評価の結果をもとに総合計画審議会及び行政改革推進委員会に諮問、外部評価のうえ審判を受けている。審判については、各部対応方針を検討の上、総計表・行政の全体で報告していくとともに、実施計画策定方針に反映していく。		重複52
		財務書類の公表	39	財政課	市債残高増加を抑制し、市債残高を333.5億円以下にする。 財務書類情報の比較 予算編成等への反映	億円	286.5	330.9	322.9	341.1	333.5	●計画どおり進捗 令和6年度の市債残高は、322.9億円、中期財政計画の327.4億円を下回る見込み。 ・大規模な財政需要等への対応のため令和5年度に中期財政計画の見直しを行い、令和6年度の計画では327.4億円、令和7年度の計画では328.8億円以下を目標としている。		重複56
		新庁舎及び新庁舎周辺環境整備事業	40	公共施設管理課	「公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると認める市民の割合」(市民満足度調査)を調査値より10%以上向上させる。 新庁舎建設 墓地移転 公園整備	%	32.3	29.2	34.4	40.3	42.3	・旧庁舎の解体工事が完了後、本館跡地に来庁者駐車場(95台)及び駐輪場が完成した。令和7年3月末から供用を開始した。 ・令和6年度に墓地の開発行為許可を取得した。令和7年度も引き続き2年の墓石移転交渉を継続し、墓石移転後に防災広場整備を実施する予定。 ・旧丸田公園の代官公園の整備を令和7年度に実施する予定。令和7年度公園整備費には、社会資本整備交付金40,500千円を活用できる見込みであり、市負担の軽減を図る。		重複57
		公共施設の運営コスト等を基礎とした施設使用料金見直しのための算定方針(ルール)の策定	40	公共施設管理課	方針適用対象施設のうち、新しい施設使用料金算定方針を適用した公共施設の割合を80%以上にする。 算定見直し方針の策定 算定見直し方針の周知 使用料金の見直し実施	%	-	0	0	50	80	令和6年度は、算定見直し方針を基に、令和7年4月に供用を開始した市民交流センターの施設使用料を算定した。しかし、算定見直し方針の決定には至っていない。 令和7年度は関係課との協議を行い、算定見直し方針の決定を行う。		
		適正なライフサイクルコストへの意識向上	41	公共施設管理課	ライフサイクルコストに関する職員研修会を隔年(令和4、6年度)で実施し、累計2回実施する。 対策の情報収集、調査 職員研修会の開催	回	0	1	2	2	2	・各施設所管の担当者及び担当係長(課長補佐)を対象として、eラーニングによる研修を実施した。 受講者数:63人		
		小規模校におけるプールの合同授業の実施検討	41	教育総務課、学校教育課	小規模校におけるプール合同授業の計画を策定する。	-	-	検討	調査研究	-	-	●計画どおり進捗 令和5年度に判明した調査研究事項について、小規模校1校でモデル事業を実施した。		
		市民意見を反映した利用しやすい機能が高い複合施設の設置(市民・人権センター(仮称))	42	公共施設管理課	市民意見を反映した8施設の機能を複合した市民利用施設を設置する。(複合化する施設数) 市民意見を反映したレイアウトの策定 複合施設の改修 複合施設の設置	施設	0	0	0	0	8	令和6年度は、市役所旧新館の改修工事を行い、市民交流センターを整備。市民が利用しやすい施設とするため、入居団体と協議を重ねる利用方法を決定した。 市民交流センターには、男女共同参画センター ラボール、人権センターなど、8施設が入居し、令和7年4月1日から供用を開始した。		
		入札参加資格審査申請及び契約管理システムの導入	42	契約検査課	電子・郵送入札の実施件数を年間100件以上にする。 入札参加資格審査システム 契約管理システム(電子入札)	件	0	30	133	50	100	●計画どおり進捗 令和6年度に電子入札、契約管理システム、入札参加資格審査システム導入。 ・電子入札、契約管理システムは令和5年9月から運用開始。 ・入札参加資格審査システムは令和5年6月受付時から運用開始。申請がオンライン化され、申請処理が軽減される。また、申請に係る添付文書もデータ化され、保存文書量が削減できた。		重複58
		事業に適した入札方法の検討	43	契約検査課	令和3年度に全庁的ルールをつくり、令和4年度から運用を開始する。	-	-	継続	継続	継続	継続	●計画どおり進捗 建設工事等の発注事務のフローチャートを作成し、令和4年6月に全庁へ通知した。		
包括管理業務委託の導入と拡大	43	公共施設管理課	包括管理業務委託へ移行した契約数を100以上とする。 実施準備、業者選定 包括管理業務委託導入 包括管理業務委託拡大	件	0	0	0	40	100	令和6年度は、包括管理する業務内容を各施設所管課と協議し、仕様書を作成。その後、公開型プロポーザル方式により委託事業者を選定し、導入に向けた準備を行った。 令和7年4月からコミュニティセンター、市営住宅、交流プラザ、市役所、市民交流センター、全29施設で包括管理業務委託を実施。		重複58		
入札、契約事務手続きの周知	44	契約検査課	職員への周知を開始し、状況に合わせ、事務手続き資料の適切な修正を行う。 職員への定期的周知 手続き資料の改善	-	-	-	-	-	-	●計画どおり進捗 令和4年4月に建設工事等の発注について庁内通知で注意喚起。職員が閲覧できるよう、庁内データベース(ファイルキャビネット)に格納した。また、継続的に事務手続きを見直ししていく。 ・令和5年12月に契約締結決定書に議決事件該当有無の記載について周知。				